

福井市水道事業ビジョン 2020 進捗管理

令和2年度

令和3年11月

福井市企業局

目次

1	進捗管理の位置付け	1
2	福井市水道事業ビジョン 2020 施策体系	2
3	実施状況	4
4	財政状況	3

本市の水道事業は、人口減少や節水機器の普及により水需要が減少し続ける一方、高度成長期に整備した水道施設の多くが一斉に更新時期を迎え、水道事業を取り巻く環境はこれまで以上に厳しくなると予想されます。また、大地震や豪雨などに対する災害対策の見直しも必要となっています。

このようなことから、今後も、信頼に応える水づくりを進めていくための指針となる「福井市水道事業ビジョン2020」を令和2年3月に策定しました。

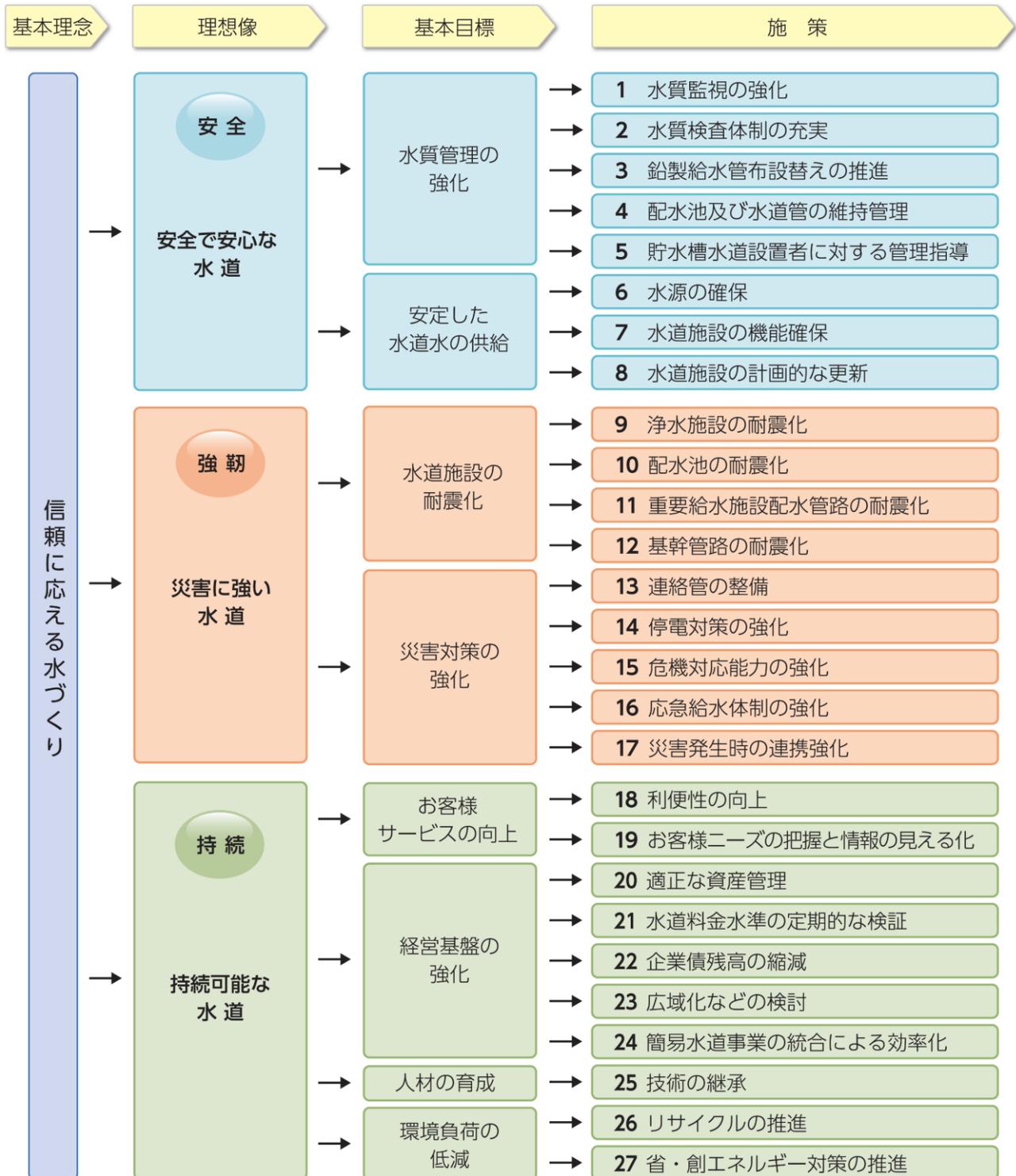
「福井市水道事業ビジョン2020」では、ビジョンに掲げたそれぞれの施策が最大限の効果を上げることができるよう、各種の指標や目標値の成果を可視化することにより、事業の進捗管理を行い、目標の達成を図ることとしています。

また、進捗管理は、計画の策定や事業の推進、事業の検証・評価、改善策の検討を一連に行うPDCAサイクルを用いて行います。

2

福井市水道事業ビジョン 2020 施策体系

「信頼に応える水づくり」を基本理念とする本市の水道事業ビジョンでは、「安全で安心な水道」「災害に強い水道」「持続可能な水道」を理想像として、基本目標、施策を以下のとおり設定しています。



《計画実施期間》

施策・事業内容		前期			中期			後期		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
1	水道監視の強化	→								
2	水質検査体制の充実	→								
3	鉛製給水管布設替えの推進	→								
4	配水池及び水道管の維持管理	→								
5	貯水槽水道設置者に対する管理指導	→								
6	水源の確保	→								
	九頭竜浄水場紫外線処理設備設置									→
7	水道施設の機能確保	→								
8	水道施設の計画的な更新	→								
	九頭竜第2電気設備更新	→								
	九頭竜浄水場中央監視システム更新									→
	老朽管更新	→								
9	九頭竜浄水場浄水施設更新(着水井～浄水池)									→
	川西揚水ポンプ所築造									→
	足羽山揚水ポンプ所更新									→
10	原目配水池更新									→
	足羽山配水池更新									→
12	九頭竜原目送水管更新									→
	田治島水系導水管更新									→
11・12	耐震化工事(重要給水施設、基幹管路等)	→								
13	九頭竜浄水場森田浄水場間相互連絡管									→
	福井西配水ブロック配水管布設									→
14	停電対策の強化	→								
15	危機対応能力の強化	→								
16	応急給水体制の強化	→								
17	災害発生時の連携強化	→								
18	利便性の向上	→								
19	お客様ニーズの把握と情報の見える化	→								
20	適正な資産管理	→								
	川西浄水場の運用廃止									→
	一本木浄水場の運用廃止									→
21	水道料金水準の定期的な検証									→
22	企業債残高の縮減	→								
23	広域化などの検討	→								
24	簡易水道事業の統合による効率化	→								
25	技術の継承	→								
26	リサイクルの推進	→								
27	省・創エネルギー対策の推進	→								

3

实施状况

I 安全で安心な水道を確保します〔安全〕

基本 目票	I	水質管理の強化	進 捗 状 況	C
施策	1 水質監視の強化 2 水質検査体制の充実 3 鉛製給水管布設替えの推進 4 配水池及び水道管の維持管理 5 貯水槽水道設置者に対する管理指導			A：計画どおり進んでいる B：一部を除き計画どおり進んでいる C：計画より遅れている D：未着手

《本年度の実施内容》

施策内容		実施内容
1	水道監視の強化	・水質検査計画に基づき、水道法で定められている「水質基準項目」や市が独自に設定した項目など計 177 成分の水質検査を実施、給水栓での「毎日水質検査」を 23 箇所実施
2	水質検査体制の充実	・水道 G L P に基づき、信頼性の高い水質検査体制を実施
3	鉛製給水管布設替えの推進	・鉛製給水管を約 200 件布設替え
4	配水池及び水道管の維持管理	・配水池などの清掃を 5 箇所実施、水道管の洗管作業を実施（6 月、10 月）
5	貯水槽水道設置者に対する管理指導	・貯水槽水道の維持管理について、ホームページにて広報

《数値目標と実施状況》

PI 番号	業務指標(PI)	現況値	実績値	目標値		望まし い方向	類似団 体の値※
		H30	R2	R6	R10		
A201	原水水質監視度(項目)	177	177	177	177	→	—
A202	給水栓水質検査(毎日)箇所密度(項目/100km ²)	8.7	8.7	8.7	8.7	→	—
A401	鉛製給水管率(%)	34.7	39.5	29.0	25.2	↓	1.0
A203	配水池清掃実施率(%)	82.8	67.4	100.0	100.0	↑	—

※類似団体の値：水道技術研究センター「水道ガイドラインPI算定結果」平成30年度の給水人口10～50万人の50%値

PI 番号	業務指標(PI)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
A201	原水水質監視度(項目)	177								
A202	給水栓水質検査(毎日)箇所密度(項目/100km ²)	8.7								
A401	鉛製給水管率(%)	39.5								
A203	配水池清掃実施率(%)	67.4								

《目標達成に向けての課題と今後の対応》

- ・水質検査については、引き続き、水質検査計画に基づき行っていきます。
また、水道 G L P に基づき信頼性の高い水質検査体制の充実を図っていきます。
- ・鉛製給水管については、市全体の使用実態調査を行った結果、鉛製給水管率が増加となりました。今後は、鉛製給水管更新計画を早期に策定し、計画的な解消に努めていきます。
- ・水道管及び配水池の維持管理については、配水池の清掃と水槽内のひび割れや防水塗装などの点検を行うとともに、計画的に水道管の洗管作業を行っていきます。
- ・貯水槽水道については、設置者に対し、適切な維持管理の指導、助言及び勧告を行っていきます。

I 安全で安心な水道を確保します〔安全〕

基本 目票	2	安定した水道水の供給	進 捗 状 況	A
施策	6 水源の確保 7 水道施設の機能確保 8 水道施設の計画的な更新			A：計画どおり進んでいる B：一部を除き計画どおり進んでいる C：計画より遅れている D：未着手

《本年度の実施内容》

施策内容		実施内容
6	水源の確保	・井戸の改修を4箇所実施
7	水道施設の機能確保	・各種設備の保守点検を実施 ・漏水調査(477km)を実施
8	水道施設の計画的な更新	・九頭竜第2電気室設備を更新 ・老朽管(無ライニング铸铁管)を3,622m更新

《数値目標と実施状況》

PI番号	業務指標(PI)	現況値	実績値	目標値		望まし い方向	類似団 体の値※
		H30	R2	R6	R10		
B201	浄水場事故割合(件/10年・箇所)	0	0	0	0	→	—
—	無ライニング铸铁管残存数(km)	45.0	36.3	20.0	0.0	↓	—

PI番号	業務指標(PI)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
B201	浄水場事故割合(件/10年・箇所)	0								
—	無ライニング铸铁管残存数(km)	36.3								

《目標達成に向けての課題と今後の対応》

- ・将来にわたり安定的な水源を確保するため、定期的な井戸の改修や表流水の環境保全に努めます。
- ・水道施設の日常点検に基づき、損傷や劣化が進行する前に修繕や部品交換を行う予防保全型維持管理を実施し、施設の機能保持と長寿命化を図っていきます。
- ・市が独自に設定した更新基準を踏まえ、緊急度や重要度を考慮し、計画的に水道施設の更新を進めていきます。

II 災害に強い水道を推進します〔強靱〕

基本 目票	3	水道施設の耐震化	進 捗 状 況	A
施策	9 浄水施設の耐震化 10 配水池の耐震化 11 重要給水施設配水管路の耐震化 12 基幹管路の耐震化			

＜本年度の実施内容＞

施策内容		実施内容
9	浄水施設の耐震化	—
10	配水池の耐震化	・原目配水池更新に伴う仮設道路築造工事などを実施
11	重要給水施設配水管路の耐震化	—
12	基幹管路の耐震化	・九頭竜原目送水管を 593m 更新 ・田治島水系導水管を 1,768m 更新 ・市内配水本管を 507m 更新

＜数値目標と実施状況＞

PI 番号	業務指標(PI)	現況値	実績値	目標値		望まし い方向	類似団 体の値※
		H30	R2	R6	R10		
B602	浄水施設の耐震化率(%)	8.6	8.6	8.6	91.5	↑	28.0
B604	配水池の耐震化率(%)	37.5	38.8	53.0	57.5	↑	56.5
B607	重要給水施設配水管路の耐震管率(%)	47.6	47.6	70.0	100.0	↑	—
B606	基幹管路の耐震管率(%)	31.8	35.8	42.1	50.6	↑	29.8

PI 番号	業務指標(PI)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
B602	浄水施設の耐震化率(%)	8.6								
B604	配水池の耐震化率(%)	38.8								
B607	重要給水施設配水管路の耐震管率(%)	47.6								
B606	基幹管路の耐震管率(%)	35.8								

＜目標達成に向けての課題と今後の対応＞

- ・浄水場については、最も重要度の高い九頭竜浄水場の浄水施設更新を確実に完了するため、早期の事前調査などに着手し、更新の推進に努めていきます。
- ・配水池については、最も重要度の高い原目配水池の更新を確実に完了するため、計画的に事業管理を行い、更新の推進に努めていきます。
- ・災害時においても安定した水道水を供給するため、水道管の中でも重要度及び緊急度の高い基幹管路の更新を優先して行っていきます。
- ・類似団体の値と実績値を比較すると、基幹管路の耐震管率は高いものの、浄水施設及び配水池の耐震化率は低くなっているため、計画的に水道施設の耐震化を進めていく必要があります。

II 災害に強い水道を推進します〔強靱〕

基本 目票	4	災害対策の強化	進 捗 状 況	A
施策	13 連絡管の整備 14 停電対策の強化 15 危機対応能力の強化 16 応急給水体制の強化 17 災害発生時の連携強化			A：計画どおり進んでいる B：一部を除き計画どおり進んでいる C：計画より遅れている D：未着手

《本年度の実施内容》

施策内容		実施内容
13	連絡管の整備	・九頭竜森田相互連絡管を187m整備 ・福井西配水ブロック配水管を660m整備
14	停電対策の強化	・水道施設の自家発電設備の保守点検を実施
15	危機対応能力の強化	・機構改革にあわせて、企業局危機管理マニュアルを更新
16	応急給水体制の強化	・企業局防災訓練において、応急給水訓練や移動式浄水装置訓練などを実施（11月）
17	災害発生時の連携強化	・日本水道協会中部地方支部情報伝達訓練に参加（1月）

《数値目標と実施状況》

PI 番号	業務指標(PI)	現況値	実績値	目標値		望まし い方向	類似団 体の値※
		H30	R2	R6	R10		
—	—	—	—	—	—	—	—

PI 番号	業務指標(PI)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

《目標達成に向けての課題と今後の対応》

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、九頭竜浄水場と森田浄水場を結ぶ九頭竜森田相互連絡管の整備を進めていきます。 災害時においても水道事業を継続又は早期復旧できるよう、危機管理マニュアルの見直しや様々な災害を想定した訓練を行っていきます。 水道施設の設備を更新する際には、省電力化設備を導入することで必要電力の低減を図っていきます。 災害時の飲料水確保のため、市内43箇所に非常用貯水装置を設置していますが、その装置の設置場所や使用方法について、広報活動などに取り組みます。 今後も引き続き、近隣事業者や日本水道協会中部地方支部との連携を密にして、災害時における相互協力体制を確保していきます。

Ⅲ 持続可能な水道を実現します〔持続〕

基本 目票	5	お客様サービスの向上	進 捗 状 況	B
施策	18 利便性の向上 19 お客様ニーズの把握と情報の見える化			
			A：計画どおり進んでいる B：一部を除き計画どおり進んでいる C：計画より遅れている D：未着手	

《本年度の実施内容》

施策内容		実施内容
18	利便性の向上	・水道料金の支払い方法において電子決済支払いサービスを追加
19	お客様ニーズの把握と情報の見える化	・上下水道展を開催（7月）、水道事業へのアンケートを実施 ・広報誌「上下水道のミカタ」を3回発行 ・出前講座を4回実施

《数値目標と実施状況》

PI 番号	業務指標(PI)	現況値	実績値	目標値		望まし い方向	類似団 体の値※
		H30	R2	R6	R10		
C403	水道施設見学者割合(人/1000人)	45.8	20.1	46.0	46.0	↑	—

PI 番号	業務指標(PI)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
C403	水道施設見学者割合(人/1000人)	20.1								

《目標達成に向けての課題と今後の対応》

<ul style="list-style-type: none"> ・お客様に水道事業について正しく理解していただくため、ホームページ、SNS、出前講座などにより、水道事業に関する分かりやすい情報を発信していきます。 ・お客様ニーズを把握するため、SNSの活用などの検討を行う必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、水道施設見学を中止した時期があったため、水道施設見学者割合が低い値となっています。今後は、感染状況を確認し、見学などの受け入れを行っていきます。

Ⅲ 持続可能な水道を実現します〔持続〕

基本 目票	6	経営基盤の強化	進 捗 状 況	A
施策	20 適正な資産管理 21 水道料金水準の定期的な検証 22 企業債残高の縮減 23 広域化などの検討 24 簡易水道事業の統合による効率化			A：計画どおり進んでいる B：一部を除き計画どおり進んでいる C：計画より遅れている D：未着手

＜＜本年度の実施内容＞＞

施策内容		実施内容
20	適正な資産管理	・アセットマネジメントを適正に行っていくため、基礎となる水道施設台帳の精度の向上
21	水道料金水準の定期的な検証	—
22	企業債残高の縮減	・企業債残高を約 8.2 億円縮減
23	広域化などの検討	・福井県主体による水道経営基盤強化のための広域化の検討会に参加
24	簡易水道事業の統合による効率化	・簡易水道の下味見地区統合事業において、取水・浄水・配水施設詳細設計を実施、配水管を 120m 整備

＜＜数値目標と実施状況＞＞

PI 番号	業務指標(PI)	現況値	実績値	目標値		望まし い方向	類似団 体の値※
		H30	R2	R6	R10		
C102	経常収支比率(%)	115	127	115	105	↑	114.8
C112	給水収益に対する企業債残高の割合(%)	386	309	330	320	↓	243.0

PI 番号	業務指標(PI)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
C102	経常収支比率(%)	127								
C112	給水収益に対する企業債残高の割合(%)	309								

＜＜目標達成に向けての課題と今後の対応＞＞

- ・水道施設の更新や修繕などの維持管理において、優先度に応じた施設整備を行い、水需要の減少を踏まえた施設規模の適正化を進めていきます。
- ・財政基盤の強化を図るため、経費削減に努めるとともに、企業債の新規借入を抑制し、企業債残高を縮減していきます。
- ・類似団体の値と実績値を比較すると、経常収支比率は高く、収益性が高い経営状況です。また、給水収益に対する企業債残高の割合も高いため、企業債利息などの負担が経営を圧迫しないように企業債残高の水準を管理していきます。
- ・水道事業の経営基盤強化を図るため、官民連携などの効果的な方法について調査・研究を行っていきます。
- ・簡易水道の下味見地区統合事業は、令和 8 年度の事業完了を目指していきます。

Ⅲ 持続可能な水道を実現します〔持続〕

基本 目票	7	人材の育成	進 捗 状 況	B
施策	25 技術の継承			A：計画どおり進んでいる B：一部を除き計画どおり進んでいる C：計画より遅れている D：未着手

＜＜本年度の実施内容＞＞

施策内容		実施内容
25	技術の継承	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福井市企業局技術研修センターによる企業局職員研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> 企業局新任職員研修（各課の業務説明）（6月） 水道事業ビジョン・下水道事業経営戦略研修（7月） 給水車運転操作講習会（9月・10月・12月 計4回） 福井市水安全計画と水質苦情に関する研修会（10月） 下水処理施設研修会（10月） 雨水対策に関する研修会（11月） 下水道ストックマネジメント計画に関する研修会（11月） 漏水調査に関する研修会（11月） 下水道加茂河原ポンプ場更新土木工事見学会（2月） ・ 日本水道協会主催の配管設計講習会に参加（10月）

＜＜数値目標と実施状況＞＞

PI 番号	業務指標(PI)	現況値	実績値	目標値		望まし い方向	類似団 体の値※
		H30	R2	R6	R10		
C203	内部研修時間(時間/人)	8.3	8.3	9.0	9.0	↑	—

PI 番号	業務指標(PI)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
C203	内部研修時間(時間/人)	8.3								

＜＜目標達成に向けての課題と今後の対応＞＞

- ・ 水道事業の経験年数が高い職員や、高い技術力を有する職員の高齢化や退職などにより、技術の継承が大きな課題となっています。
- ・ 水道施設の大規模な更新事業を予定していることから、確実な事業実施に向けて適正な人員配置と技術の継承が重要となります。
- ・ 今後も、豊富な経験を有する人材を活用した研修の充実や、関係団体が行う研修への職員派遣などにより、技術の継承を図っていきます。

Ⅲ 持続可能な水道を実現します〔持続〕

基本 目票	8	環境負荷の低減	進 捗 状 況	A
施策	26 リサイクルの推進 27 省・創エネルギー対策の推進			A：計画どおり進んでいる B：一部を除き計画どおり進んでいる C：計画より遅れている D：未着手

《本年度の実施内容》

施策内容		実施内容
26	リサイクルの推進	・建設副産物のリサイクル ・浄水発生土の有効利用
27	省・創エネルギー対策の推進	・太陽光発電や風力発電設備の使用

《数値目標と実施状況》

PI 番号	業務指標(PI)	現況値	実績値	目標値		望まし い方向	類似団 体の値※
		H30	R2	R6	R10		
B306	建設副産物のリサイクル率(%)	52.3	63.9	50.0	50以上	↑	64.7
B305	浄水発生土の有効利用率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	→	100.0
B301	配水量 1m ³ 当たり電力消費量(kWh/m ³)	0.42	0.41	0.40	0.40	↓	0.31

PI 番号	業務指標(PI)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
B306	建設副産物のリサイクル率(%)	63.9								
B305	浄水発生土の有効利用率(%)	100.0								
B301	配水量 1m ³ 当たり電力消費量(kWh/m ³)	0.41								

《目標達成に向けての課題と今後の対応》

- ・資源循環型社会の実現に向けて、引き続き、建設副産物や浄水発生土の有効利用に努めていきます。
 - ・今後、環境負荷の低減を図るため、水道施設の更新の際には省エネルギー型の設備を導入していきます。
 - ・類似団体の値と実績値を比較すると、建設副産物のリサイクル率及び浄水発生土の有効利用率は同程度となっているため、今後も引き続き、リサイクルの推進に努めていきます。
- また、配水量 1 m³ 当たり電力消費量は高いものの、今後は、水道施設の統廃合により、電力消費量を低減し、省エネルギー対策に取り組んでいきます。

4

財政狀況

(1) 収益的収支

単位：億円(税抜)

項目	令和2年度計画	令和2年度決算	比較
収益的收入	48.5	49.5	1.0
料金収入	41.5	42.2	0.7
長期前受金戻入	2.5	2.6	0.1
その他	4.5	4.7	0.2
収益的支出	38.8	39.8	1.0
人件費	4.6	5.2	0.6
経費	15.3	14.6	△0.7
減価償却費	15.7	15.7	0.0
資産減耗費	0.8	0.9	0.1
支払利息	2.3	2.3	0.0
その他	0.1	1.1	1.0
当年度純利益(又は純損失)	9.7	9.7	0.0

(2) 資本的収支

単位：億円(税込)

項目	令和2年度計画	令和2年度決算	比較
資本的收入	9.0	4.5	△4.5
企業債	7.0	2.0	△5.0
その他	2.0	2.5	0.5
資本的支出	32.8	26.7	△6.1
建設改良費	22.6	16.5	△6.1
企業債償還金	10.2	10.2	0.0
資本的収支不足金	△23.8	△22.2	1.6
補填財源	23.8	22.2	△1.6
損益勘定留保資金等	15.8	16.1	0.3
積立金取崩金	8.0	6.1	△1.9
補填財源残高	22.7	25.2	2.5
企業債残高	136.4	130.4	△6.0

○収益的収支について

・収入

料金収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による減少要因があったものの、令和3年1月の大雪により有収水量が計画より増加したため、約0.7億円の増加となりました。

・支出

人件費は、令和2年度から会計年度任用職員の給与費も含むため、約0.6億円の増加となりました。

その他は、固定資産の売却により、約1億円の増加となりました。

・当該年度純利益

純利益は、計画と同程度となりました。

○資本的収支について

・収入

大雪の影響により、建設工事の多くが次年度へ繰越となり、それにあわせてその財源となる企業債の借入れも、約5億円の減少となりました。

・支出

建設改良費は、大雪の影響に伴い、建設工事が次年度へ繰越となったため、約6億円の減少となりました。

・資本的収支不足金

資本的収支不足金は、以上の結果により、約1.6億円の減となりました。

○全体について

・その結果、令和2年度の単年度収支は黒字となりました。

・大雪による工事の繰越などの影響により、補填財源残高は約25億円となり、計画額より約2.5億円の増加となりました。

・企業債残高は、大雪の影響による建設工事の次年度へ繰越に伴い、企業債の借入れが減少したことから、約6億円の減少となりました。